

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒 明 正 紀
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小 見 年 雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北3丁目2番4号
【電話番号】	03(5216)4888（大代表）
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 土 沼 靖 明
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 （東京都千代田区九段北3丁目2番4号） 株式会社福田組名古屋支店 （名古屋市中区丸の内3丁目23番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自2022年 1月1日 至2022年 9月30日	自2023年 1月1日 至2023年 9月30日	自2022年 1月1日 至2022年 12月31日
売上高 (百万円)	108,106	111,976	154,358
経常利益 (百万円)	5,180	3,552	5,451
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,530	2,226	3,650
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,659	2,784	3,337
純資産額 (百万円)	78,814	79,968	78,504
総資産額 (百万円)	135,026	143,486	134,351
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	414.09	262.49	428.24
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	55.2	57.9

回次	第96期 第3四半期連結 会計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	190.97	134.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状況につきましては、以下の通りとなります。

資産については、売上債権の回収が順調に進んだことに加え、回収資金を月次の下請負代金等の支払いに備えたことで現金預金が増加し、前連結会計年度末に比べ91億円余増加し、1,434億円余となりました。

負債については、返済による短期借入金の減少が生じたものの、工事の進捗により支払手形・工事未払金等が増加したことや、大型工事が完成したことに伴う未払消費税等の増加などから、前連結会計年度末に比べ76億円余増加の635億円余となりました。

純資産については、前期分の配当金の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ14億円余増加の799億円余となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、以下の通りとなります。

民間建築工事業件等を中心に受注高が前年同四半期と比べて増加していることや、工事進捗が順調に推移していることなどから、売上高は前年同四半期と比べ3.6%増の1,119億円余となりました。

利益面では、建設資材価格の高騰に伴う建設コストの上昇や、低採算工事の発生などが影響し、売上総利益は前年同四半期と比べ14.2%減の103億円余となりました。さらに、販売費及び一般管理費は前年より若干の減少は見られたものの、売上総利益の減少が大きく影響し、営業利益は前年同四半期と比べ32.8%減の33億円余となりました。一方、受取配当金や受取利息、持分法による投資利益などの営業外収益の増加、並びに支払利息などの営業外費用の減少から、経常利益においては営業利益よりやや持ち直し、前年同四半期と比べ31.4%減の35億円余となりました。税金等調整前四半期純利益につきましては、減損損失や訴訟損失引当金繰入額の計上による特別損失の増加などにより、前年同四半期と比べて減少し、これに伴い法人税等の税金費用は低減したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べて36.9%減の22億円余となりました。

なお、報告セグメント等の経営成績は次のとおりであります。

(建設事業)

売上高は、前年同四半期と比べ、4.4%増の1,098億円余となり、セグメント利益については、前年同四半期と比べ、30.3%減の32億円余となりました。

(不動産事業)

売上高は、前年同四半期と比べ、30.3%減の16億円余となり、セグメント利益については、前年同四半期と比べ52.8%減の2億円余となりました。

(その他)

売上高は前年同四半期と比べ0.9%増の5億円余となり、セグメント利益については前年同四半期と比べ7.6%減の4千万円余となりました。

- (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (3) 経営方針・経営戦略等
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (4) 優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
- (5) 研究開発活動
当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、129百万円余であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,988,111	8,988,111	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100 株であります。
計	8,988,111	8,988,111	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	8,988,111	-	5,158	-	5,996

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 429,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,527,500	85,275	-
単元未満株式	普通株式 31,511	-	-
発行済株式総数	8,988,111	-	-
総株主の議決権	-	85,275	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-E S O P)」制度及び「役員株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式89,900株(議決権899個)が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表において自己株式として表示しております。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)福田組	新潟市中央区一番堀通町3番地10	429,100	-	429,100	4.77
計	-	429,100	-	429,100	4.77

(注) 上記のほか、「株式給付信託(J-E S O P)」制度及び「役員株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式89,900株は、上記自己名義所有株式数に含めておりません。

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,149	43,852
受取手形・完成工事未収入金等	61,477	51,346
有価証券	359	48
販売用不動産	702	1,317
未成工事支出金	926	945
不動産事業支出金	3,833	4,394
その他の棚卸資産	301	400
未収入金	2,738	3,255
その他	607	1,053
貸倒引当金	12	26
流動資産合計	99,083	106,586
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	22,770	23,480
機械、運搬具及び工具器具備品	14,181	14,263
土地	15,759	16,058
その他	932	1,025
減価償却累計額	27,159	27,872
有形固定資産合計	26,483	26,955
無形固定資産		
その他	472	448
無形固定資産合計	472	448
投資その他の資産		
投資有価証券	5,116	5,869
長期貸付金	337	336
退職給付に係る資産	1,351	1,439
繰延税金資産	863	1,189
その他	896	915
貸倒引当金	253	253
投資その他の資産合計	8,311	9,495
固定資産合計	35,268	36,899
資産合計	134,351	143,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,871	41,061
短期借入金	2,690	860
未払法人税等	513	761
未成工事受入金等	7,618	6,119
引当金		
賞与引当金	-	1,396
その他の引当金	852	897
引当金計	852	2,293
その他	5,105	5,089
流動負債合計	48,652	56,185
固定負債		
長期借入金	656	824
繰延税金負債	206	193
再評価に係る繰延税金負債	835	834
引当金	555	563
退職給付に係る負債	2,555	2,530
その他	2,387	2,385
固定負債合計	7,195	7,331
負債合計	55,847	63,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,169	6,169
利益剰余金	68,250	69,444
自己株式	2,248	2,509
株主資本合計	77,329	78,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	802	1,306
土地再評価差額金	115	113
退職給付に係る調整累計額	414	410
その他の包括利益累計額合計	504	1,009
非支配株主持分	670	696
純資産合計	78,504	79,968
負債純資産合計	134,351	143,486

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	95,156	100,341
不動産事業売上高	2,358	1,614
その他の事業売上高	10,592	10,021
売上高合計	108,106	111,976
売上原価		
完成工事原価	85,287	91,785
不動産事業売上原価	1,663	1,179
その他の事業売上原価	9,052	8,629
売上原価合計	96,002	101,594
売上総利益		
完成工事総利益	9,868	8,555
不動産事業総利益	695	434
その他の事業総利益	1,540	1,391
売上総利益合計	12,104	10,381
販売費及び一般管理費	7,102	7,020
営業利益	5,001	3,361
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	119	121
持分法による投資利益	1	23
その他	120	97
営業外収益合計	251	255
営業外費用		
支払利息	25	18
シンジケートローン手数料	18	18
前払金保証料	21	19
その他	8	8
営業外費用合計	73	65
経常利益	5,180	3,552
特別利益		
固定資産売却益	5	11
投資有価証券売却益	-	39
関係会社整理損失引当金戻入額	36	-
その他	6	2
特別利益合計	48	53
特別損失		
固定資産除却損	25	11
投資有価証券評価損	0	0
減損損失	-	104
訴訟損失引当金繰入額	-	32
その他	-	14
特別損失合計	25	162
税金等調整前四半期純利益	5,202	3,442
法人税、住民税及び事業税	1,947	1,657
法人税等調整額	348	489
法人税等合計	1,598	1,168
四半期純利益	3,604	2,274
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,530	2,226

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,604	2,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	503
退職給付に係る調整額	43	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	55	509
四半期包括利益	3,659	2,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,585	2,733
非支配株主に係る四半期包括利益	73	50

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度から単体納税制度への移行)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度から単体納税制度へ移行しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
㈱西川建創	15百万円	- 百万円

分譲マンションに係る手付金保証

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	-	- 百万円 1社 29百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	116百万円	122百万円
電子記録債権	31	87
支払手形	89	1
電子記録債務	129	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	1,113百万円	1,005百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月25日 取締役会	普通株式	1,120	130	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

(注) 2022年2月25日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月28日 取締役会	普通株式	1,034	120	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注) 2023年2月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	47,728	-	47,728	-	47,728
建築工事	47,539	-	47,539	-	47,539
その他	8,570	1,106	9,677	494	10,172
顧客との契約から生じる収益	103,838	1,106	104,945	494	105,440
その他の収益	1,411	1,255	2,666	-	2,666
外部顧客への売上高	105,250	2,362	107,612	494	108,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	67	73	1	75
計	105,256	2,429	107,686	495	108,182
セグメント利益	4,637	425	5,062	46	5,109

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,062
「その他」の区分の利益	46
セグメント間取引消去	16
全社費用(注)	124
四半期連結損益計算書の営業利益	5,001

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	43,700	-	43,700	-	43,700
建築工事	56,659	-	56,659	-	56,659
その他	8,031	380	8,412	499	8,911
顧客との契約から生じる収益	108,391	380	108,771	499	109,271
その他の収益	1,464	1,241	2,705	-	2,705
外部顧客への売上高	109,855	1,621	111,477	499	111,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	70	87	0	88
計	109,872	1,692	111,564	500	112,065
セグメント利益	3,234	200	3,435	43	3,478

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,435
「その他」の区分の利益	43
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	119
四半期連結損益計算書の営業利益	3,361

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建設」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失計上額は104百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	414円09銭	262円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,530	2,226
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	3,530	2,226
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,524	8,480

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第3四半期連結累計期間90,240株、前第3四半期連結累計期間90,610株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社福田組

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
新潟事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石井 広幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大関 康広
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。